

表章区分の標準化について

平成29年10月12日
総務省政策統括官（統計基準担当）



総務省

表章区分の標準化について(地域ブロック・年齢階級・事業所規模)

現状

現行基本計画や統計改革推進会議最終取りまとめ等に基づき、「基本計画部会における次期基本計画に係る審議の整理メモ」に記載の取組を実施しているほか、現状については以下のとおり。

○ 地域ブロック

56の基幹統計のうち地域ブロック表章をしている28統計の地域ブロック区分は、各府省の地方支分部局単位となっていることから、主要類型と整理できるものはあるが、基本的に区々である。【別添1、2】

○ 年齢階級・事業所規模

現在、基礎的な情報整理中。

一般的には、

- ・ 表章の区切り(各歳別／年齢階級別、従業者数階級別)
- ・ 表章下限
- ・ 表章上限

などが、統計によって区々となっている状況

【一例】

年齢階級

階級別表章 … 各歳、3歳刻み、5歳刻み、10歳刻み、20歳刻み、複数組合せなど

表章下限 … 0歳、15歳未満、18歳未満、20歳未満・・・

表章上限 … 55歳以上、65歳以上、100歳以上・・・

事業所規模

階級別表章 … 「1人、2～4人、5～9人」、「1人、2～4人、5～29人」など

表章下限 … 1人、5人以上、30人以上・・・

表章上限 … 30人以上、100人以上、5,000人以上・・・

現状で明らかになった課題等

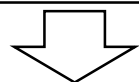
○ 地域ブロックについては、それぞれの統計について、統計の目的に、国の出先機関における管轄内の施策立案のための状況の把握といったものもあるところ、特に中部地方において、国の出先機関の管轄の違いや経済的な繋がり、交通事情などの様々な観点から、ブロック区分が区々となっている現状にある。また、それぞれのブロック区分に応じた標本設計が行われているものもある。こうした中、ひとつの地域別類型を標準として定めると、これらの統計目的を達成できなくなる懸念がある。

⇒ 利用目的に応じたいくつかの地域区分タイプの策定、そしてその類型に基づく再集計を可能とする取組み、さらにはブロック区分が一定でない新潟県、福井県、静岡県等の組み換えによる地域ブロックデータの拡充などを進めることが必要ではないか。

○ 年齢階級・事業所規模の標準化については、次のような現状にある。

- ・ 調査事項において年齢階級や事業所規模階級を選択させている統計調査があること。
- ・ 例えば高齢者の状況の把握を目的とする場合など統計調査の目的によって、階級区分や表章上限、表章下限には区々の整理がありえること。
- ・ 調査客体数が少なく、結果精度の観点から表章できない又は秘匿措置が必要となる場合があること。

⇒ 上記のような状況を踏まえて、さらに現状について精査しつつ、比較可能性の向上に向けた取組を進めていくことが必要ではないか。



上記の対応を進めるに当たって、集計の拡充には国民の統計調査に係る負担や行政上のリソースといったコストがかかり、その削減についても統計改革推進会議等において求められていること、また、統計改革に伴う新たな取組にも留意する必要があることなどを踏まえ、ユーザーニーズを把握し、メリハリのある対応を行うことが必要ではないか

対応(案)

○ 地域ブロックの標準化については、ユーザーニーズとともに、国民負担やコストの有無や統計調査の特性等を踏まえ、各府省と連携して、平成30年度から順次、比較可能性を向上させるためのいくつかの地域区分タイプの策定、その類型に基づく比較・再集計を可能とする取組みを進めるとともに、各統計調査において、当該地域区分タイプに沿った表章への取組みについて検討を進める。

○ 年齢階級、事業所規模の表章区分については、現行の表章状況を整理し、統計調査の特性等を踏まえた標準的な表章区分タイプの在り方について各府省と連携して検討を進め、平成31年度から順次結論を得る。

主要ブロック区分の現時点でのイメージ (基幹統計における地域別表章の現状を整理したもの)

類型 都道府県名	類型Ⅰ	類型Ⅱ	類型Ⅲ	
01北海道	北海道	北海道	北海道	
02青森県	東北	東北	東北	
03岩手県				
04宮城県				
05秋田県				
06山形県				
07福島県				
08茨城県	関東	関東越静	関東Ⅰ	
09栃木県			関東Ⅱ	
10群馬県				
11埼玉県				
12千葉県				
13東京都			関東Ⅰ	
14神奈川県				
19山梨県				
20長野県	北陸	東海北陸	北陸	
15新潟県				近畿
16富山県				
17石川県	東海	東海北陸	東海	
18福井県				関東越静
22静岡県				近畿
21岐阜県				
23愛知県				
24三重県	近畿	近畿	近畿	
25滋賀県				
26京都府				
27大阪府				
28兵庫県				
29奈良県				
30和歌山県	中国	中国	中国	
31鳥取県				
32島根県				
33岡山県				
34広島県				
35山口県	四国	四国	四国	
36徳島県				
37香川県				
38愛媛県				
39高知県	九州	九州	九州Ⅰ	
40福岡県			九州Ⅱ	
41佐賀県				
42長崎県				
43熊本県				
44大分県				
45宮崎県				
46鹿児島県	沖縄	沖縄	沖縄	
47沖縄県				

※ ブロックの名称は、事務局で便宜的に設定したものである。

統計別地方ブロック別表章の状況

別添 2

統計名・ 所管府省等 e-statによる区分		労働力統計	小売 物価統計	家計統計	個人企業 経済統計	全国消費 実態統計	社会生活 基本統計	民間給与実態 統計	薬事工業動態 統計	国民生活基礎統 計	農林業構造統計		牛乳乳製品統計		作物統計		海面漁業生産統計	漁業構造統計											
		総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	国税庁	厚生労働省	厚生労働省	農林水産省		農林水産省		農林水産省		農林水産省	農林水産省											
北海道・ 東北	01北海道	北海道	北海道	北海道	北海道・ 東北	北海道	北海道	札幌 国税局	北海道	北海道	北海道	北海道農政 事務所	北海道	—	北海道	—	北海道太平洋北区・ 北海道日本海北区	北海道太平洋北区・ 北海道日本海北区											
	02青森県	東北	東北	東北		東北	東北	仙台国税局	東北	東北	東北	東北 農政局	東北	東北 農政局	東北	東北 農政局	太平洋北区・ 日本海北区	太平洋北区・ 日本海北区											
	03岩手県																太平洋北区	太平洋北区											
	04宮城県																日本海北区	日本海北区											
	05秋田県																太平洋北区	太平洋北区											
	06山形県																太平洋北区	太平洋北区											
	07福島県																太平洋北区	太平洋北区											
関東	08茨城県	北関東・ 甲信	関東	関東	関東	関東	関東Ⅱ	関東信越 国税局	関東越静	関東Ⅱ	関東・東山	関東 農政局	関東	関東 農政局	関東・東山	関東 農政局	—	—											
	09栃木県									関東Ⅰ							—	—											
	10群馬県																—	—											
	11埼玉県	南関東					関東Ⅰ	東京 国税局		関東Ⅰ							太平洋中区	太平洋中区											
	12千葉県																—	—											
	13東京都																太平洋中区	太平洋中区											
	14神奈川県																—	—											
北陸・甲 信	19山梨県	北関東・ 甲信					関東Ⅱ	関東信越 国税局		関東Ⅱ			東山				—	—											
	20長野県																—	—											
	15新潟県	北陸	北陸	北陸	北陸	北陸	北陸	金沢 国税局	東海北陸	北陸	北陸	北陸 農政局	北陸	北陸 農政局	北陸	北陸 農政局	日本海北区	日本海北区											
	16富山県																日本海西区	日本海西区											
	17石川県								近畿								—	—											
	18福井県																—	—											
																—													

統計名・ 所管府省等		e-statによる区分													
		木材統計	農業経営統計	工業統計	経済産業省 生産動態統計	ガス事業生産 動態統計	商業動態統計	経済産業省特定 業種石油等消費 統計	造船造機統計	建築着工統計	建設工事統計	自動車輸送統計	内航船舶輸送統計	法人土地・建物 基本統計	
		農林水産省	農林水産省	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	
北海道・東北	01北海道	北海道	北海道	北海道 経済産業局	北海道 経済産業局	北海道	北海道 経済産業局	北海道 経済産業局	北海道運輸局	北海道	北海道	北海道 運輸局	北海道圏	北海道	
	02青森県	東北	東北	東北 経済産業局	東北 経済産業局	東北	東北 経済産業局	東北 経済産業局	東北運輸局	東北	東北	東北 運輸局	北東北圏	東北	
	03岩手県												東東北圏		
	04宮城県												西東北圏		
	05秋田県												東東北圏		
	06山形県												東関東圏		
	07福島県	関東	関東・東山	関東 経済産業局	関東 経済産業局	関東	関東 経済産業局	関東 経済産業局	関東運輸局	関東	関東	関東運輸局	—	関東	
08茨城県	—														
09栃木県	—														
10群馬県	—														
11埼玉県	—														
12千葉県	—														
13東京都	—														
14神奈川県	—														
北陸・甲信	19山梨県	北陸	北陸	中部 経済産業局	中部 経済産業局	中部・北陸	中部 経済産業局	中部 経済産業局	北陸信越 運輸局	北陸	北陸	北陸信越 運輸局	—	中部	
	20長野県												—		
	15新潟県												新潟圏		北陸
	16富山県												北陸圏		
	17石川県												—		
	18福井県												—		
	東海	22静岡県	関東	東海	中部 経済産業局	中部 経済産業局	中部・北陸	中部 経済産業局	中部 経済産業局	中部 運輸局	中部	中部	中部 運輸局	静岡圏	中部
21岐阜県		—													
23愛知県		—													
24三重県		—													
近畿		25滋賀県	近畿	近畿	近畿 経済産業局	近畿 経済産業局	近畿	近畿 経済産業局	近畿 経済産業局	近畿運輸局	近畿	近畿	近畿 運輸局	—	近畿
	26京都府	近畿圏													
	27大阪府	—													
	28兵庫県	—													
	29奈良県	—													
	30和歌山県	—													
	中国	31鳥取県	中国四国	中国	中国 経済産業局	中国 経済産業局	中国・四国	中国 経済産業局	中国 経済産業局	中国 運輸局	中国	中国	中国 運輸局	山陰圏	中国
32鳥取県		山陽圏													
33岡山県		山口圏													
34広島県		—												四国	
35山口県		—													
四国	36徳島県	四国	四国	四国 経済産業局	四国 経済産業局	四国	四国 経済産業局	四国 経済産業局	四国運輸局	四国	四国	四国 運輸局	南四国圏	四国	
	37香川県												北四国圏		
	38愛媛県												—		
	39高知県												—		
九州・沖縄	40福岡県	九州	九州	九州 経済産業局	九州 経済産業局	九州・沖縄	九州 経済産業局	九州 経済産業局	九州 運輸局	九州	九州・沖縄	九州 運輸局	北九州圏	九州・沖縄	
	41佐賀県												—		
	42長崎県												—		
	43熊本県												—		
	44大分県												—		
	45宮崎県												—		
	46鹿児島県	—													
47沖縄県	沖縄	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄	沖縄	沖縄圏						